

統計資料室国内統計分類表 1. 官庁

2007.7 改定

1A1 総務省(旧総理府)、内閣府

旧自治省→1A3 を見よ

- a 官房
- b 統計局
- c 防衛省(旧防衛庁)
- d 行政管理局
- e 旧沖縄開発庁
- f 旧経済企画庁
- g 金融庁
- h 国家公安委員会 警察庁
- i 環境省(旧環境庁)
- j 公正取引委員会
- k その他付属機関

1A2 外務省

- a 大臣官房
- b 経済局
- c アジア大洋州局(アジア局)
- d 北米局、中南米局(アメリカ局)
- e 欧州局(欧亜局)
- f 経済協力局
- [g 移民局]
- h 条約局
- i 総合外交政策局
- j 国際情報局
- k 中東アフリカ局

1A3 総務省(旧自治省)

(内務省 地方財政委員会地方自治庁)

- a 大臣官房
- b 行政・財政・税務局
- c 地方財政審議会
- d 消防庁

1A4 財務省(旧大蔵省)

- a 大臣官房
- b 主計局(給与局)
- c 主税局[税制調査会]
- d 関税局(主税局税関部)
- e 国有財産局(管財局)
- f 理財局
- [g 銀行局(金融調査委員会)]
- h 国際局(国際金融局(為替局))

- [i 証券局]
- j 造幣局
- k 印刷局
- m 地方財務局
- n 国税庁

1A5 法務省

1A6 文部科学省

- a 旧科学技術庁

1A7 農林水産省

- a 大臣官房
(農林漁業基本問題調査会)
- b 大臣官房統計情報部
(統計調査部 農業改良局同部)
- c (農林)経済局
- d 農村振興局(構造改善局)
(農政局/農地局/農業改良局/農業振興局)
- e 生産局(畜産部)(畜産局)
- [f 農蚕・園芸局]
- g 農業試験場、農業総合研究所
- h 食糧庁
- i 林野庁
- j 水産庁
- k 地方農政局
- m 農林水産技術会議 その他
- n 総合食料局 消費・安全局
- p 経営局

1A8 経済産業省(旧通商産業省)

- a 大臣官房(調査統計部 統計調査部)
(産業構造調査会)
- b 通商政策局(通商局)・貿易経済協力局
- c 経済産業政策局(企業局)
- d 製造産業局 基礎産業局(重工業局・軽工業局)
(機械・鉄鋼・化学局)
- e 製造産業局 生活産業局(繊維局 軽工業局)
- f 商務情報政策局(機械情報産業局)
- g 産業技術環境局
- h 経済産業局(地方通達局)

- i 資源エネルギー庁
(石炭局/産炭地振興審議会/公益事業局)
- j 中小企業庁
- k 工業技術院
- m 特許庁
- n 原子力安全・保安院

1A9 旧郵政省

1A10 国土交通省(旧運輸省)

旧建設省→1A12を見よ

- a 大臣官房(観光部)
- b 総合政策局情報管理部(統計調査部)
- c 海事局(海運局/船舶局/船員局)
- d 港湾局(港湾建設局)
- e 鉄道局 自動車交通局 航空局
(自動車局/航空局/陸運局)
- f 船員労働委員会
- g 海上保安庁
- h 気象庁
- i 海難審判庁(高等海難審判所)

1A11 厚生労働省(旧厚生省)

旧労働省→1A13を見よ

- a 大臣官房(統計情報部 公団局)
- b 健康局(公衆衛生局/環境衛生局)
- c 年金局(年金準備局)
- d 雇用均等・児童家庭局(児童家庭局)
- e 社会・援護局(社会局) 社会保険庁 保険局
- f 医薬食品局 医政局(薬務局)
- g 人口問題研究所
- h 老健局

1A12 国土交通省(旧建設省)

旧運輸省→1A10を見よ

- a 大臣官房
- b 総合政策局(調査統計課)
- c 都市・地域整備局(都市局)
- d 河川局
- e 道路局
- f 住宅局

- g 地方整備局
- h 土地・水資源局
- i 北海道局(旧北海道開発庁)
- j 国土計画局(旧国土庁)

1A13 厚生労働省(旧労働省)

旧厚生省→1A11を見よ

- a 大臣官房
- b 統計情報部
- [c 労政局]
- d 労働基準局
- e 雇用均等・児童家庭局(婦人少年局)
- f 職業安定局
職業能力開発局(職業訓練局)
- g 中央労働委員会
- [h 公共企業体仲裁委員会]

1A20

- a 衆議院
- b 参議院
- c 会計検査院
- d 人事院
- e 最高裁判所
- f 国立国会図書館
- g 内閣法制局
- h 内閣調査室

1A21

- a 内務省
- b 拓務省
- c 農商務省
- d 商工省
(現在の継続の刊行物は
現省庁に入れる)

1A22 旧日本植民地

- a 樺太 千島
- b 満州(関東庁)
- c 南洋諸島
- d 朝鮮
- e 台湾

統計資料室国内統計分類表 2. 地方自治体その他

1B 地方自治体

- | | | | |
|---------|--------|--------|--|
| 1 北海道 | | | |
| 2 東北地方一 | 1 青森県 | 2 岩手県 | |
| | 3 宮城県 | 4 秋田県 | |
| | 5 山形県 | 6 福島県 | |
| 3 関東地方一 | 1 茨城県 | 2 栃木県 | |
| | 3 群馬県 | 4 埼玉県 | |
| | 5 千葉県 | 6 東京都 | |
| | 7 神奈川県 | | |
| 4 北陸地方一 | 1 新潟県 | 2 富山県 | |
| | 3 石川県 | 4 福井県 | |
| 5 東海地方一 | 1 山梨県 | 2 長野県 | |
| | 3 岐阜県 | 4 静岡県 | |
| | 5 愛知県 | 6 三重県 | |
| 6 近畿地方一 | 1 滋賀県 | 2 京都府 | |
| | 3 大阪府 | 4 兵庫県 | |
| | 5 奈良県 | 6 和歌山県 | |
| 7 中国地方一 | 1 鳥取県 | 2 島根県 | |
| | 3 岡山県 | 4 広島県 | |
| | 5 山口県 | | |
| 8 四国地方一 | 1 徳島県 | 2 香川県 | |
| | 3 愛媛県 | 4 高知県 | |
| 9 九州地方一 | 1 福岡県 | 2 佐賀県 | |
| | 3 長崎県 | 4 熊本県 | |
| | 5 大分県 | 6 宮崎県 | |
| | 7 鹿児島県 | 8 沖縄県 | |

1C 経済団体及び調査機関・研究所

- a 経済団体関係
- b 国際関係
- c 経済研究関係
- d 社会研究関係
- e 中小企業関係
- f 国土計画関係
- g 金融税制関係
- h 社会労働関係
- i 統計調査（統計数理研究所リポート）
- j 産業調査関係
- k 科学技術関係
- m 地域経済関係
- n その他（大学関係）

1D 銀行

- a 日本銀行
- b 政府関係金融機関
- c 普通銀行
- d 外国銀行

1E 会社

- | | | |
|-------------|---|-----------|
| a 農林水産 | { | 1 食料品 |
| b 鉱業 | | 2 繊維 |
| c 建設業 | | 3 木材 木製品 |
| d 製造業 | | 4 パルプ 紙製品 |
| e 商業 | | 5 化学 |
| f 金融 保険 証券 | | 6 石油製品 |
| g 不動産 | | 7 窯業 土石関係 |
| h 運輸 通信 出版 | | 8 鉄鋼 非鉄金属 |
| i 電気 ガス 原子力 | | 9 機械 |
| j サービス | | |
| k その他 | | |

1F 同業団体

会社の項と同じ

1G-1 政党

- J 自由民主党
- Ko 公明党
- Ky 共産党
- M 民主社会党
- N 日本社会党

1G-2 労働組合（A. B. C. 順）

1G-3 個人（A. B. C. 順）

1H 公社・公団

- 1 原子燃料公社
- 2 漁業信用基金中央会
- 3 国際協力事業団（海外技術協力事業団）
- 4 日本電信電話公社
- 5 日本道路公団
- 6 日本放送協会
- 7 日本住宅公団
- 8 日本国有鉄道
- 9 日本専売公社